

平成31年度

事業計画書

公益財団法人広島平和文化センター

目 次

第 1 事業計画書

1	基本方針	-----	1
2	主要事業	-----	1
3	事業計画	-----	2
	(1) 公益目的事業 1 (平和推進事業)	-----	2
	(2) 公益目的事業 2 (国際交流・協力事業)	-----	1 9
	(3) 収益事業等	-----	2 2

平成31年度公益財団法人広島平和文化センター事業計画書

1 基本方針

公益財団法人広島平和文化センターは、昭和51年4月の設立以来、広島
島の被爆体験を根底に据え、世界平和の推進と人類の福祉の増進に寄与す
ることを目的として、平和推進及び国際交流・協力のための諸事業に取り
組んできた。

平成31年度においては、広島市との連携の下、平和団体、国際交流団
体等との協働により、これまでの諸事業をさらに発展させ、引き続き被爆
体験の継承、平和思想の普及及び国際相互理解・協力や友好親善の促進に
一層努力していく。

また、広島平和記念資料館については、平成30年度から平成33年度
までの4年間、広島国際会議場については、平成27年度から平成31年
度までの5年間、広島市から指定管理者の指定を受けており、引き続き適
正な管理運営を行っていく。

2 主要事業

[公益目的事業1（平和推進事業）]

- ・ 国内原爆展の開催
- ・ 被爆体験伝承者による伝承講話の実施
- ・ 平和記念資料館収蔵資料の保存措置の強化
- ・ 被爆資料の収集等の強化
- ・ 平和記念資料館再整備事業
- ・ ヒロシマ・ナガサキ原爆展の開催
- ・ 国連見学ツアーガイド等のヒロシマ研修
- ・ 2020ビジョンキャンペーンの展開
- ・ 平和首長会議インターンシップ
- ・ 青少年「平和と交流」支援事業
- ・ 第11回平和首長会議理事会の開催【新規】
- ・ ユースピースボランティア事業【新規】
- ・ 原爆死没者の氏名・遺影の登録・公開

- ・ 被爆体験記の朗読事業
- ・ 被爆体験伝承者等派遣・語学研修

[公益目的事業2（国際交流・協力事業）]

- ・ 国際フェスタの開催
- ・ 外国人市民の総合相談窓口事業

3 事業計画

(1) 公益目的事業1（平和推進事業）

ア 被爆体験継承普及事業

(7) 修学旅行生への被爆体験講話等（予算額：724万円）

a 被爆の実相を次の世代に正しく伝え、平和意識の高揚を図るため、修学旅行生を始めとする国内外からの来訪者などを対象に、学校等からの依頼を受けて、被爆体験証言者による被爆体験講話や原爆記録ビデオ等の上映を行う。

- ・ 実施件数：約2,000件

b ヒロシマの心を伝えるとともに、被爆体験継承の推進を図るため、8月6日を含む夏休み期間に、平和記念公園を訪れる人々へ、事前予約不要かつ無料で被爆体験講話を聴く機会を提供する。

- ・ 時期：平成31年8月
- ・ 実施回数：20回程度
- ・ 場所：広島平和記念資料館、広島国際会議場

c 被爆体験証言者の記憶に残る被爆当時の光景を後世に残すため、証言者と高校生が共同で「原爆の絵」を制作し、完成した作品を被爆体験講話等に活用するとともに、若い世代への被爆体験の継承を推進する。

- ・ 制作協力校：広島市立基町高等学校
- ・ 制作予定数：20作品

(イ) ヒロシマ・ピース・ボランティア事業（予算額：438万5千円）

被爆体験継承の推進を図るため、ボランティアによる広島平和記念資料館の展示や平和記念公園内の慰霊碑等の解説を行う。

- ・ボランティア登録者数：210人（平成31年3月1日現在）

(ウ) 被爆者証言ビデオの制作（予算額：206万4千円）

広島県内在住の被爆者の証言映像を記録し、保存するとともに、被爆の実相を国内外の次の世代に継承するため、複製したDVD等の貸出しやインターネット上での公開などを行う。

- ・収録人数：約10人
- ・平成30年度までの収録本数：1,115本

(エ) 被爆体験証言者交流の集いの運営（予算額：3万7千円）

被爆体験継承活動を行っている団体の活動に資するため、団体相互の情報交換等を行う。

- ・開催回数：年1～2回
- ・対象者：団体の代表者（18団体）

(オ) 平和文化センターインターンシップ事業（予算額：39万円）

国内外の学生、生徒等を実習生として受け入れ、広島平和記念資料館等での就業体験を通して、被爆地ヒロシマについての理解を深める機会を提供する。

- ・受入期間：1人につき3日～3か月程度
- ・受入人数：15人程度

(カ) ヒロシマ・ピースフォーラムの開催（予算額：55万8千円）

市民に、平和の原点としてのヒロシマを見つめ直し、原爆や平和について考え、どのように行動していけばよいかを探求する機会を提供するため、広島市立大学と連携し、連続講座を開催する。

- ・時期：平成31年10月～平成32年1月（土曜日、全6回）
- ・場所：広島平和記念資料館
- ・対象者：18歳以上で広島市内に在住又は通勤・通学している人
- ・定員：100人（広島市立大学の学生50人程度を含む。）

(キ) 国内原爆写真展用資料の普及・活用（予算額：74万6千円）

被爆の実相を伝え、平和意識の高揚を図るため、原爆展を開催す

る国内の学校や各種平和団体、自治体等へ原爆写真ポスター・パネルの貸出しを行う。

- ・貸出点数：約160点

(ク) 中・高校生ピースクラブの開催（予算額：227万7千円）

被爆の実相を学び、平和に対する見識を高めるとともに、平和を目指して取り組む力を養い、平和を推進していく人材の育成を図るため、中・高校生に対して、被爆の実相等を学ぶ講座やワークショップなどの学習の場を提供する。

- ・時期：通年
- ・場所：広島平和記念資料館など
- ・対象者：中学1年生～高校3年生（定員40人）

(ケ) 平和学習講座（予算額：40万6千円）

被爆の実相や核兵器廃絶への取組などについての理解を深めるとともに、自ら平和活動に取り組む意識を醸成するため、講師を小・中・高等学校等に派遣し、平和学習を実施する。

- ・講師：10人（平成31年3月1日現在）
- ・実施回数：約100回

(コ) 平和記念資料館平和学習ワークブック等の作成（予算額：314万6千円）

修学旅行生等が、広島平和記念資料館の見学を通して、より効果的に被爆の実相を学び、平和を目指す自主的な取組につなげることができるよう、また、広島市への修学旅行誘致及び資料館入館者増加策の一助として、「広島平和記念資料館平和学習ワークブック」、「広島平和記念資料館学習ハンドブック」、「平和記念公園めぐり」を作成し、配付する。

- ・作成予定部数

①広島平和記念資料館平和学習ワークブック

小学生用	100,000部
小学生指導者用	10,000部
中・高校生用	100,000部

- 中・高校生指導者用 10,000部
- ②広島平和記念資料館学習ハンドブック
 - 小学生用 160,000部
 - 中・高校生用 100,000部
- ③平和記念公園めぐり 100,000部

(ㄐ) 国内原爆展の開催（予算額：1,384万5千円）

被爆の実相を伝え、核兵器廃絶に向けた国内世論を醸成するため、国内各地において原爆展を開催する。

- ・時期：平成31年7月、8月
- ・場所：徳島県徳島市、鳥取県鳥取市、千葉県市川市

(ㄑ) 原爆展・平和学習用資料の普及・活用（予算額：71万3千円）

被爆の実相を伝え、平和意識の高揚を図るため、国内の学校や各種平和団体、自治体等へ原爆展・平和学習用資料の貸出しを行う。

- ・貸出点数：約1,100点

(ㄒ) 英語で伝えようヒロシマセミナー（予算額：8万2千円）

被爆の実相を正しく英語で伝えるため、原爆被害の概要及び英語での表現方法について学ぶ場を提供する。

【ベーシック編】

- ・実施回数：2回程度
- ・定員：約300人／回

【アドバンス編】

- ・実施回数：2回程度
- ・定員：約300人／回

(ㄓ) 被爆体験伝承者による伝承講話の実施（予算額：470万円）

広島平和記念資料館において、来館者等を対象に、事前予約不要かつ無料で被爆体験伝承者による講話を定時開催する。

また、学校等からの依頼を受けて、市内の会場に無料で被爆体験伝承者を派遣し、伝承講話を行う。

- ・定時講話：原則毎日3回（日本語2回、英語1回）
- ・派遣講話：約240回

(7) **平和記念資料館収蔵資料の保存措置の強化**（予算額：1,535万円）

経年劣化が懸念されている収蔵資料のうち、劣化の進行が速い写真資料や展示の入替え・貸出しに係る遺品等から順に劣化状況の調査と必要な保存措置を行うとともに、収蔵庫と展示室の環境についても調査を行い、改善を図る。

また、課題となっている被爆者証言ビデオのテキストデータ化や多言語化を行う。

(8) **被爆資料の収集等の強化**（予算額：873万1千円）

a **被爆資料の収集の強化**

被爆者やその遺族を訪問して、被爆状況の調査及び聴き取りを行い、資料の寄贈を呼び掛けるとともに、海外の博物館・図書館等が所蔵する被爆関連写真の調査・収集、近隣図書館や研究機関等の所蔵文献の調査・収集、地元新聞社等報道機関の記録の調査・複写等を行う。

また、海外で収集した資料や歴代館長が収集した資料等のうち、未整理となっている資料の精査等を行う。

b **海外博物館とのネットワークの強化**

ヒロシマ・ナガサキ原爆展開催に合わせて、開催地近辺の平和をテーマとした博物館等を訪問し、今後の連携の可能性について、協議を行う。

・訪問先：ホロコースト記念博物館（アメリカ・ワシントンDC）など
また、国内外の博物館関係者が出席する国際博物館会議（ICOM）京都大会に参加し、他館の館長等と交流を図る。

・時 期：平成31年9月1日（日）～7日（土）

(9) **平和記念資料館ボランティアスタッフ活動支援事業**（予算額：427万円）

広島平和記念資料館の各種事業に携わるボランティアスタッフを対象に、体系的な研修を一元的かつ継続的に実施することにより、来館者等に被爆の実相などを正確かつ効果的に伝える。

・対 象：被爆体験証言者、ヒロシマ・ピース・ボランティア、平和学習講座講師、被爆体験伝承者

(ツ) 広島平和記念資料館の企画展の実施（予算額：151万4千円）

長期的に固定化した展示となる常設展示を補完するとともに、再来館の動機づけにつなげ、また、未公開資料の公開・活用及び資料館としての調査・研究成果発表の機会とするため、年2回企画展を開催する。

【第1回】

- ・時期：平成31年4月～10月（予定）
- ・テーマ：「市民が描いた原爆の絵」展（仮）

【第2回】

- ・時期：平成31年11月～平成32年4月（予定）
- ・テーマ：「海外の博物館等で収集した資料」展（仮）

(テ) ユースピースボランティア事業（予算額：36万1千円）【新規】

次代を担う広島府の青少年自らが平和の大切さを学ぶとともに、海外から訪れる人々に英語でヒロシマの心を伝える機会を創出するため、高校生や大学生が平和記念公園を訪れる外国人に対して被爆の実相を英語で伝えるボランティアガイド制度を創設し、その活動を支援する。

- ・募集人数：一定の英語力（英検2級以上）を有する学生20人
（高校生15人、大学生5人）
- ・支援内容：被爆の実相や英語表現等の事前研修、ガイド希望者の予約受付など

(ト) 平和記念資料館再整備事業（予算額：3,656万5千円）

広島平和記念資料館本館が平成31年4月25日にリニューアルオープンすることに伴い、東館に展示している資料の本館への移設、誘導サインの設置等を行う。

また、リニューアル後の展示内容に合わせた図録を作成するとともに、音声ガイドの多言語化を行う。

(チ) 平和・戦争に関する博物館等とのネットワーク（予算額：17万1千円）

国内の平和・戦争に関する博物館等が毎年開催する日本平和博物館会議へ参加し、資料・情報交換を行うとともに、ネットワーク化を図る。

- ・時 期：平成31年11月（予定）
- ・場 所：神奈川県立地球市民かながわプラザ（横浜市）

(ニ) 展示・収蔵資料等の調査研究（予算額：210万8千円）

原爆や平和問題などについて、広島平和記念資料館資料調査研究会の会員が、物理学、歴史学、国際関係学、保存科学などの分野から調査研究を行う。

イ 平和意識高揚事業

(ア) こども平和キャンプの開催（予算額：32万円）

平和意識の高揚を図るため、子どもたちを対象に被爆の実相や平和の大切さについて学ぶ場を提供する。

- ・時 期：平成31年6月1日(土)～2日(日)
- ・場 所：平和記念公園、似島臨海少年自然の家など
- ・対 象：小学4年生～中学3年生（定員48人）

(イ) ひろしま子ども平和の集い（予算額：82万5千円）

平和記念式典参列等のために広島を訪れる子どもたちと広島在住の子どもたちに、平和のメッセージを発信してもらうことにより、若い世代の平和意識の高揚と主体的な取組の促進を図る。

- ・時 期：平成31年8月6日(火)
- ・場 所：広島国際会議場
- ・参加団体数：12団体程度

(ウ) こどもたちの平和文化活動支援事業（予算額：144万6千円）

小・中学生による多様な平和文化活動を奨励することにより、平和文化活動を活性化させ、子どもたちの平和意識の高揚を図る。

- ・内 容：平和文化活動（絵画、習字、作文、俳句、標語、工作など）を行った学校からの申請を受け、参加者全員に記念品を贈る。

(イ) 機関紙の発行等（予算額：426万1千円）

a 本財団が行う平和や国際交流・協力への取組を紹介するため、和文機関紙、英文機関紙を発行するとともに、事業報告「平和と交流」を作成し、ホームページに掲載する。

- ・内 容：和文機関紙 年3回、各6,000部
英文機関紙 年2回、各2,000部
「平和と交流」 年1回

b 本財団の活動に関する情報等をインターネットで迅速に提供することにより、情報発信機能の充実を図る。

c 日本平和学会の研究大会に出席し、平和研究の最新の成果を学ぶとともに、学会員との交流を深める。

- ・時 期：平成31年6月
- ・場 所：福島市内

(オ) 平和宣言の発信（予算額：168万1千円）

平和宣言の内容を国内外に発信することにより、核兵器廃絶に向けた国際世論を醸成し、核兵器保有国の政策変更につなげる。

- ・内 容：①平和宣言文パネル(和文、英文)の作成、掲示
- ②平和宣言読み上げの動画の作成及び広島市ホームページでの発信（日本語・英語）
- ③外国語8か国語（スペイン語、フランス語、ロシア語、中国語、アラビア語、ドイツ語、ハンガール語、ポルトガル語）による平和宣言文の作成及び広島市ホームページでの発信
- ④平和宣言文の作成、配付及び送付
（和文：25,000部、英文：14,000部、点字：250部）

(カ) 広島平和記念資料館ホームページ及びデータベースの管理・運用（予算額：1,651万4千円）

核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を世界に訴え、国際世論を醸成していくため、広島平和記念資料館のホームページで、原爆・平和に関する情報を発信する。

- ・内 容：①広島平和記念資料館ホームページ
資料館の利用案内、展示内容の紹介、子ども向け平和学習ページ、平和宣言の発信、核兵器の開発・核軍縮の歩みと広島の復興の歩み等の紹介

②データベースの管理・運用

資料館が所蔵、管理する被爆資料、写真、絵、動画等の原爆・平和に関する資料をデータベース化して管理し、一部をインターネットで公開

(キ) 情報資料室の管理運営（予算額：232万9千円）

平和文化の普及、高揚と被爆体験の継承を図るための調査、研究の場として、原爆・平和に関する資料・情報の収集、保存を行い、市民等の閲覧に供する。

ウ 国際平和推進事業

(7) 国際平和シンポジウムの開催（予算額：285万円）

市民の平和意識の高揚と国内外への平和メッセージの発信を目的に、広島市及び朝日新聞社との共催により、シンポジウムを開催する。（広島市と長崎市で交互に開催）

- ・時 期：平成31年7月
- ・場 所：広島国際会議場

(イ) 国連軍縮フェローズの受入れ（予算額：37万円）

国連が軍縮専門家の育成を目的に主催する「国連軍縮フェローシップ・プログラム」の支援として、各国外交官等の研修生（フェローズ）を広島で受け入れ、被爆の実相等について理解を深めてもらう研修を行う。

- ・時 期：平成31年10月初旬
- ・場 所：平和記念公園、広島平和記念資料館等
- ・内 容：①被爆体験講話聴講
②広島平和記念資料館、国立広島原爆死没者追悼平和祈念館、放射線影響研究所見学
③広島平和都市記念碑（原爆死没者慰霊碑）参拝・献花等
- ・受入人数：27人程度

(ウ) 中国人民平和軍縮協会との交流（予算額：130万8千円）

中国の平和・軍縮分野のNGOである中国人民平和軍縮協会との交流を深めるため、訪中団を派遣し、被爆の実相とともに、核兵器

廃絶と世界恒久平和の実現を願うヒロシマの心を伝える。

- ・時 期 : 未定
- ・訪 問 先 : 未定

(イ) ウェブ会議システムによる海外への被爆体験証言 (予算額: 50万3千円)

海外の人々に被爆の実相を伝え、核兵器廃絶に向けての国際世論を醸成するため、ウェブ会議システムによる被爆体験証言を行う。

- ・実施回数: 15回程度

(ロ) ピースナイターの開催 (予算額: 30万円)

市民等の平和意識の喚起を図るため、広島東洋カープの試合の場を活用して、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けたメッセージを発信する「ピースナイター」を生活協同組合ひろしま等と共催する。

- ・時 期: 平成31年8月6日(火)
- ・場 所: MAZDA ZOOM-ZOOMスタジアム広島 (広島市民球場)
- ・内 容: ①原爆ドームと同じ地上25mの座席の観客が赤色のポスターを、その他の座席の観客が緑色のポスターを掲げることによる「ピースライン25」の掲出
②地元高校生等による「ピースパフォーマンス」
③大型ビジョンでの市長等のビデオメッセージ放映

(ハ) 国外原爆写真展用資料の提供 (予算額: 48万8千円)

被爆の実相を伝え、平和意識の高揚を図るため、原爆展の開催や平和学習の実施に取り組む世界各地の自治体、NGO、学校、個人等に対し、ヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスター及び映像資料等の貸出・提供を行う。

- ・貸出・提供点数: 約200点

(ニ) ヒロシマ・ナガサキ原爆展の開催 (予算額: 1,069万6千円)

被爆の実相を伝え、核兵器廃絶に向けての国際世論を醸成するため、海外の主要都市において原爆展を開催する。

- ・時 期: 平成31年9月～平成32年2月 (予定)
- ・場 所: 米国・ロチェスター市、ロサンゼルス市

(ク) 「広島・長崎講座」設置協力プログラム（予算額：18万7千円）

被爆の実相や被爆者の核兵器廃絶への願いを若い世代に継承するため、国内外の大学及び大学院の講座で、広島及び長崎における被爆体験の持つ意味を学術的に考察・検証し、伝えるものを、「広島・長崎講座」として認定するとともに、その普及を図る。同講座に新たに認定した大学及び大学院に対しては、学識経験者や被爆体験証言者等の派遣及び教材の提供を行うなど、講座の充実に向けた協力を行う。

- ・認定大学数：国内50大学、国外24大学

（平成31年3月1日現在）

(ケ) 国連見学ツアーガイド等のヒロシマ研修（予算額：439万9千円）

常設の原爆展を開設している国連の見学ツアーガイド等を広島に招へいし、被爆の実相を理解するための研修を実施する。

- ・時期：平成31年12月（予定）
- ・場所：広島平和記念資料館、平和記念公園等
- ・内容：①被爆体験講話の聴講
②広島平和記念資料館、原爆ドームの見学
③被爆の実相等の講義の聴講 等
- ・受入人数：6人程度

(コ) 平和首長会議の運営（予算額：828万4千円）

加盟要請や加盟都市間の情報共有等の平和首長会議の運営を通じて、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた国際世論の醸成を図る。

- ・内容：①未加盟都市への加盟要請
②加盟都市の活動情報の収集及びホームページやフェイスブックでの公表
③加盟都市への広島市・長崎市の平和宣言等の送付
④月刊メールマガジンの発行
⑤平和首長会議情報システムの運用保守 等

（平和首長会議加盟都市数：163か国・地域7, 735都市
（平成31年3月1日現在））

(サ) 2020ビジョンキャンペーンの展開（予算額：7,009万2千円）

平和首長会議の加盟都市の市民、NGO等と連携して、2020年までの核兵器廃絶を目指す行動指針「2020ビジョン（核兵器廃絶のための緊急行動）」及びその具体的な取組を定めた「平和首長会議行動計画（2017年-2020年）」に基づき、同ビジョンキャンペーンの世界的な展開を図る。

・内 容：① 2020年NPT再検討会議第3回準備委員会への出席

・時 期：平成31年4月下旬～5月上旬

・場 所：米国・ニューヨーク市

・実施内容：NGOセッションでのスピーチ、国連・各国政府関係者との面会、平和首長会議主催ユースフォーラムの開催等

② 第87回全米市長会議年次総会への出席

・時 期：平成31年6月下旬～7月上旬

・場 所：米国・ホノルル市

・実施内容：米国での加盟都市拡大や市民レベルでの活動促進の呼び掛け等

③ 核兵器禁止条約締約国会議への出席

・時 期：未定

・場 所：未定

・実施内容：未定

④ 第9回平和首長会議国内加盟都市会議総会の開催

・時 期：平成31年11月

・場 所：東京都国立市

・実施内容：国内加盟都市の平和に関する取組事例の報告、今後の活動に関する議案の審議、意見交換等

⑤ 「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名活動の展開

・実施内容：区役所等での署名箱の設置、平和首長会議ホームページや国際フェスタ等イベントでの署名の呼び掛け、「ヒバクシャ国際署名」との連携等

〔 署名数：2,821,786筆
（平成31年3月1日現在） 〕

⑥ 平和首長会議加盟都市への被爆樹木の種・苗木の配付

・実施内容：被爆樹木の種・苗木の配付、リーフレットの配付、苗木の植樹式の調整等

⑦次代を担う青少年の平和意識の啓発

- ・ 実施内容：平和首長会議加盟都市による「平和を希求する心を育てる取組」の好事例のメールマガジンやホームページでの紹介、“平和なまち”をテーマにした子供たちによる絵画コンテスト

(シ) 平和首長会議の体制強化（予算額：939万9千円）

海外の各地域グループを管轄するリーダー都市が主催する会合等に出席するとともに、その近隣のリーダー都市を訪問し、意見交換等を行うことにより、連携を一層強化し、平和首長会議の体制強化を図る。

- ・ 内 容：①平和首長会議地域会議への出席等
 - ・ 時 期：未定
 - ・ 訪問先：未定（3か国程度）
- ②海外加盟都市関係者の受入れ 等

(ス) 平和首長会議インターンシップ（予算額：398万2千円）

平和首長会議の海外加盟都市から若手職員等をインターンとして広島に招へいし、平和首長会議事務局の業務に従事してもらうことにより、国際的な業務の充実及び各加盟都市との連携強化を図る。また、被爆の実相についての理解を深め、ヒロシマの平和への思いを共有してもらい、帰国後にそれぞれの都市において世界恒久平和の実現に向けた活動を推進してもらう。

- ・ 招へい期間及び人数：1か月程度 6人

(セ) 青少年「平和と交流」支援事業（予算額：980万円）

平和首長会議の国内外の加盟都市の青少年に対し、被爆地広島で体験や交流を行う機会を提供し、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現のための人材育成や加盟都市間のネットワークの強化を図る。

- ・ 時 期：平成31年7月下旬～8月上旬
- ・ 人 数：30人～40人
- ・ 内 容：被爆者の体験や平和への思いなどを学び、交流を深め

てもらうために広島市等が実施する事業(*)への参加を支援するとともに、平和首長会議の取組説明や意見交換等の独自プログラムを実施する。

* HIROSHIMA and PEACE（広島市立大学）、ヒロシマ平和セミナー（広島市立大学）、ひろしま子ども平和の集い（本財団、広島市）、青少年国際平和未来会議ヒロシマ（広島市教育委員会）

(ウ) **NPT再検討会議等への高校生派遣事業**（予算額：683万4千円）

核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた平和活動を担う次代のリーダーの育成を図るため、2020年NPT再検討会議第3回準備委員会に高校生を派遣し、核兵器を巡る国際情勢を学ぶとともに、ヒロシマのメッセージを発信してもらう。

- ・ 派遣時期：平成31年4月下旬～5月上旬
- ・ 派遣先：米国・ニューヨーク市
- ・ 派遣人数：高校生8人

(ク) **第11回平和首長会議理事会の開催**（予算額：793万7千円）【新規】

平和首長会議の役員都市による第11回平和首長会議理事会を開催し、平成32年（2020年）8月の第10回平和首長会議総会で策定予定の2020年以降の平和首長会議行動指針（ビジョン）や行動計画について審議する。

- ・ 時期：平成31年11月中旬
- ・ 開催地：ドイツ・ハノーバー市

(フ) **第10回平和首長会議総会の準備**（予算額：202万円）【新規】

平成32年（2020年）8月に広島市で開催し、2020年以降の平和首長会議行動指針（ビジョン）や行動計画の策定を予定している第10回平和首長会議総会の円滑かつ効果的な運営に向け、各種準備を進める。

- ・ 内容：加盟都市へのアンケート調査の実施、会議概要の作成・発送等

エ 施設の管理運営

(7) 国立広島原爆死没者追悼平和祈念館の管理運営

＜ 厚生労働省からの受託事業 ＞ （予算額：3億4,555万8千円）
平成30年度入館者数（2月末現在）：396,355人

a 原爆死没者の氏名・遺影の登録・公開

原爆死没者の遺影等を収集し、館内で公開する。

・収集数：氏名・遺影 約700人

（平成31年3月1日現在 累計22,972人）

b 被爆体験記の収集・整理・公開

被爆体験記を収集・整理（データベース化）し、館内で公開する。
また、テキストデータ及びイメージデータ化を推進する。

・収集数：被爆体験記 約70編、図書 約150冊

〔平成31年3月1日現在 累計147,275編
（図書に掲載されたものの編数を含む。）〕

c 企画展の開催

所蔵する被爆体験記の中からテーマに沿った被爆体験記を選ぶとともに映像資料を制作して企画展を開催する。なお、映像資料については、平和学習資料としてDVDの貸出しを行う。

・時期：平成31年1月1日(火)～12月29日(日)

・テーマ：「流燈 広島市女原爆追憶の記 最も多くの犠牲を出した女学校の記録」

・内容：戦局の悪化に伴い中学生以上の生徒は、年間を通して食糧生産や軍需工場に動員され、広島原爆では約7,200人が犠牲となった。中でも、建物疎開作業のため爆心地に近い屋外で作業をしていた生徒の被害は甚大で、1～2年生のほぼ全員が動員された広島市立第一高等女学校（現在の市立舟入高等学校）は666人の生徒が死亡、最も多い犠牲者数となった。

1957年（昭和32年）8月に遺族による追悼集『流燈』が刊行され、遺族による追憶の記とともに、生徒らの遺稿も掲載されている。

企画展では、『流燈』に掲載された体験記を中心に遺影や関連資料を展示し、戦争や原爆の悲惨さ、平和への思いを伝える。

（3面シアター映像約30分、手記28編、関連資料

5点、原爆死没者の氏名・遺影353名）

d 被爆者証言ビデオの制作

広島県外在住及び国外在住被爆者の証言を映像として記録して保存するとともに、国内外に被爆の実相を伝えるため、館内及びインターネット上で公開などを行う。

- ・収録人数（本数）：約25人（約25本）
- ・平成30年度までの収録人数（本数）：423人（424本）

e 被爆体験記の朗読事業

若い世代へ被爆体験を継承するため、修学旅行などで広島を訪れた児童生徒を対象に被爆体験記（原爆詩を含む）の朗読会を開催する。また、来館者が自由に参加できる定期朗読会を毎月開催し、外国人来館者にも英語定期朗読会を行う。さらに、広島市内の学校、公民館等へ出向く出前朗読会を開催するほか、国内外の原爆展においても朗読会を開催する。

また、独自で朗読会を希望する団体等へは朗読セットの貸出しを行う。

- ・定期朗読会開催回数：毎月4回（日本語2回、英語2回）
- ・出前等朗読会開催回数：約250回
- ・朗読セット貸出件数：約20件

f 広島平和学習セミナーの開催

平和学習を目的として多くの修学旅行生に来館してもらうため、広島市と共同で、学校関係者及び旅行会社（教育旅行部門）を対象に広島での平和学習や体験学習などを紹介する広島平和学習セミナーを開催する。

- ・開催地：東京都内・名古屋市
- ・参加人数：各会場約50人

g 被爆体験記執筆補助

高齢などにより体験記の執筆が困難な被爆者を対象に、聞き取りや代筆を行い、被爆体験記の収集数の増加を図る。

- ・聞き取り人数：約10人（一般公募）

h 多言語化対応事業

海外から来館する多くの人に、母国語で被爆の実相を伝えるため、被爆者証言ビデオの翻訳字幕（ヘブライ語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ドイツ語、フランス語等）の作成、被爆体験記の翻訳（ヘブライ語）を行う。

また、来館者サービスの向上を図るため、追悼平和祈念館リーフレットを、新たにスウェーデン語、マレー語、インドネシア語、フィリピン語、ウルドゥ語に翻訳する。

i 被爆体験伝承者等派遣・語学研修

次世代へ被爆体験を伝承するため、被爆体験伝承者や被爆体験記朗読ボランティアを国内外に派遣する。なお、国内の学校等の要望に応えるため、派遣回数を増やす。

また、被爆体験伝承者と被爆体験記朗読ボランティアに英語実技研修を行う。

- ・国内派遣：約340件

（平成30年度派遣回数（2月末現在）：288件）

- ・海外派遣：1件

j インターネットによる情報提供

事業内容をホームページ上で紹介するとともに、保有する被爆体験記及び被爆者証言ビデオを掲載して広く情報提供し、被爆の実相を伝える。

また、スマートフォンやタブレット端末の普及、国内外の閲覧者からの要求、セキュリティの強化等に対応するため公式ホームページを全面的にリニューアルする。

k 情報展示システムの保守・管理

来館者へのサービス向上及びシステムの安全性・信頼性を確保するため、情報展示システムの保守・管理を行う。

また、次期の情報展示システム機器更改（2023年）に向け、外国人来館者数の増加や情報テクノロジーの進展に対応した展示手法、施設計画の見直しを含めた機器更改に係る調査研究を行い、基本構想を策定する。

イ 施設の管理等

空調設備の大規模修繕や中長期保存計画の策定など、各種設備の保守、点検、管理や施設の管理運営を行う。

(イ) 広島平和記念資料館の管理運営

a 施設等の管理運営（予算額：3億3,006万3千円）

平成30年度から4年間、指定管理者の指定を受けており、管理運営を行う。

- ・平成30年度入館者数（2月末現在）：1,393,843人

b 広島平和都市記念碑（原爆死没者慰霊碑）の維持管理（予算額：38万8千円）

オ その他定款第3条に規定する目的を達成するために必要な事業

(2) 公益目的事業2（国際交流・協力事業）

ア 国際交流・協力推進事業

(7) 国際交流・協力事業への助成（予算額：85万4千円）

市民レベルの国際交流・協力の推進を図るため、広島市内で活動している国際交流・協力活動団体が、自主的に企画・実施する国外又は市内での国際交流・協力事業に対して助成を行う。

(イ) 国際交流ネットワークひろしまの運営（予算額：153万9千円）

広島市内の国際交流・協力活動団体等で構成する国際交流ネットワークひろしまを運営し、加入団体が活動しやすい環境づくりに努める。また、国際交流・協力課のホームページを活用し、国際交流ネットワークひろしま加入団体の活動情報等を発信する。

- ・内 容：加入団体への情報提供等、研修室・ボランティア活動コーナーの運営、ホームステイ等のあっせん
- ・加入団体数：145団体（平成31年3月1日現在）
- ・平成30年度ホームページ閲覧状況（2月末現在）：69,566件

(ウ) 国際フェスタの開催（予算額：461万6千円）

広島市内の国際交流・協力活動団体間の交流を推進するとともに、市民の関心を高めるため、文化体験コーナーや、セミナー、展示、バザー

等を開催する。また、第20回を記念した、国際舞踊・音楽のステージイベントを開催する。

- ・時期：平成31年11月17日(日) (予定)
- ・場所：広島国際会議場、平和大通り緑地帯、平和記念公園
- ・延べ参加人数：約9,000人

(エ) 「姉妹・友好都市の日」の開催及び「ヒロシマ・メッセンジャー」の運営(予算額：521万円)

広島市が海外の6つの姉妹・友好都市ごとに創設した「姉妹・友好都市の日」に、市民参加型の記念イベントを開催し、市民交流の一層の拡大と国際意識の高揚を図る。

また、「姉妹・友好都市の日」記念イベントの企画・立案及び進行や、国際理解学習の講師として学校等に派遣する「ヒロシマ・メッセンジャー」を募集する。

a 「姉妹・友好都市の日」(6都市)の開催

- ・時期：原則として各都市の日又はこれに近い日
- ・場所：広島市留学生会館等
- ・内容：各都市の文化・歴史・音楽等の紹介
- ・延べ参加人数：約10,000人

b 「ヒロシマ・メッセンジャー」の運営

ヒロシマ・メッセンジャーの募集

- ・募集時期：平成31年10月
- ・募集人数：姉妹・友好都市ごとに2人、計12人
- ・任期：平成32年1月～12月

イ 国際化推進事業

(7) 国際交流員による国際交流事業の実施(予算額：3万7千円)

地域レベルでの国際交流・国際理解を促進するため、学校等広島市関係機関が実施する国際交流・国際理解事業に国際交流員を派遣するとともに、国際交流員が市民からの質問や相談に応じる国際交流員の相談日を国際交流ラウンジにおいて実施する。

- ・派遣回数：約30回
- ・相談日(Have a Natter! 世界を知ろう!): 12日程度

(イ) 情報誌の発行（予算額：9万8千円）

外国人のための生活・文化情報誌「HIRO CLUB NEWS」を作成・配布し、広島での生活に役立ててもらおう。また、これらの情報をインターネットでも提供する。

a 発行回数、部数

(a) 英語版

月2回発行、1回当たり約100部

(b) 中国語、ポルトガル語、スペイン語版

月1回発行、1回当たり各言語約50部

b 配布先

県内国際交流団体、日本語教室、広島市関係機関等

(ウ) 国際交流・協力団体との連携（予算額：41万2千円）

広島地域の国際交流・協力事業の連携・調整を図るため、公益財団法人ひろしま国際センター等関係機関との連絡会議に参加するとともに、二国間団体の運営の助言や地域国際化協会の研修会等に参加する。

(エ) 通訳ボランティアの研修・派遣事業（予算額：39万2千円）

日本語での会話が困難な外国人市民の生活を支援するため、ボランティアを登録し、通訳者として必要な研修を行うとともに、要請に応じて区役所や学校、国際的会合などに派遣する。

・ボランティア登録者数：574人（平成31年3月1日現在）

(オ) 外国人市民の総合相談窓口事業（予算額：1,316万8千円）

日本語に不慣れな外国人市民のために、多言語で対応できる相談窓口を開設し、窓口や電話での生活支援相談、生活関連情報の提供・翻訳、行政機関等への同行及び電話による通訳などを行う。

また、事業の継続性、専門性の確保のため、相談員を財団非常勤職員とするとともに、ポルトガル語とスペイン語の相談日を、週3日から5日に増やす。

・対応言語：中国語、スペイン語、ポルトガル語

・開設場所：広島国際会議場1階国際交流ラウンジ内

(カ) 外国人市民の日本語能力向上支援事業（予算額：25万9千円）

外国人市民の日本語学習支援を行う地域日本語教室は、ボランティアの担い手不足や指導力向上の課題を抱えている。このため、ボランティア養成及びスキルアップ研修を行うことで地域日本語教室を活性化し、これにより外国人市民の日本語能力向上を図る。

- ・内 容：地域日本語教室ボランティアの養成及びスキルアップのための講座を実施する。
- ・地域日本語教室の数：19団体（平成31年3月1日現在）

ウ ひろしま奨学金支給事業（予算額：1,176万3千円）

広島市内に居住し、市内の大学・大学院に在籍する私費留学生に対し経済的な問題に影響されることなく、安心して学業に専念できるよう奨学金を支給する。

また、奨学生を対象とした平和学習を実施し、被爆の実相や核兵器廃絶に向けた取組を学ぶとともに、ヒロシマを発信する活動を積極的に行ってもらうことで、「平和」を通じた国際交流の推進を図る。

a ひろしま奨学金の支給

- ・支給人数：30人
- ・支給金額：30,000円／月×12か月

b 奨学生を対象とした平和学習

- ・時 期：平成31年12月から平成32年1月の間の1日（土曜日）
- ・内 容：平和学習講座、広島平和記念資料館の見学、被爆体験講話、学習の振り返り

エ その他定款第3条に規定する目的を達成するために必要な事業

(3) 収益事業等

ア 広島平和記念資料館での収益事業（予算額：1億4,328万1千円）

(7) 出版事業

「図録 広島平和記念資料館 ヒロシマを世界に」

増刷部数 約5,000部

「ヒロシマ読本」(日本語版)

増刷部数 約5,000部

「被爆証言集」(英語版)

増刷部数 約3,000部

「英文原爆戦災誌」

増刷部数 約5,000部

「図録(簡易版)」(日本語版)

作成部数 約25,000部

「図録(簡易版)」(英語版)

作成部数 約25,000部

(イ) 販売事業

原爆・平和関係の図書、グッズ、DVD等を広島平和記念資料館内のミュージアムショップで販売する。

(ウ) 常設展示等の解説機器(音声ガイド)の貸出事業

常設展示や遺品等の詳しい解説が聴ける音声ガイドの貸出を行う。

イ 広島国際会議場での収益事業(予算額:1,486万9千円)

臨時売店等での飲物等の販売、飲料水自動販売機の設置、コピー・ファクスサービス、ケータリングの手配等を行う。

ウ 広島国際会議場の管理運営(予算額:4億5,311万円)

- ・目標利用率:46.4%
- ・利用件数:約2,800件
- ・国際交流ラウンジ利用者数:約60,000人